

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
 コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CHRO (氏名) 三橋 秀一 TEL 03(6865)1322
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年6月期 | 4,484 | — | 56 | — | 42 | — | △7 | — |
| 2022年6月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）包括利益 2023年6月期 △4百万円（-%） 2022年6月期 -百万円（-%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年6月期 | △1.53 | — | △1.5 | 1.5 | 1.2 |
| 2022年6月期 | — | — | — | — | — |

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 △4百万円 2022年6月期 -百万円

（注）1. 2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の対前期増減率、2022年6月期の連結経営成績及び対前期増減率については記載していません。また、2023年6月期の「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年6月期 | 2,912 | 512 | 17.5 | 99.69 |
| 2022年6月期 | — | — | — | — |

（参考）自己資本 2023年6月期 510百万円 2022年6月期 -百万円

（注）2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の連結財政状態については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年6月期 | △157 | 35 | 612 | 1,196 |
| 2022年6月期 | — | — | — | — |

（注）2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の連結キャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年6月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,000 | 11.5 | 260 | 364.2 | 250 | 481.4 | 210 | - | 41.02 |

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2023年6月期 | 5,119,300株 | 2022年6月期 | 5,104,400株 |
| 2023年6月期 | 176株 | 2022年6月期 | 176株 |
| 2023年6月期 | 5,112,080株 | 2022年6月期 | 5,098,230株 |

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年6月期 | 3,058 | △9.2 | 56 | △75.6 | 48 | △78.9 | 1 | △99.3 |
| 2022年6月期 | 3,367 | 91.6 | 231 | - | 229 | - | 187 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年6月期 | 0.25 | 0.25 |
| 2022年6月期 | 36.69 | 36.60 |

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年6月期 | 2,920 | 530 | 18.1 | 103.13 |
| 2022年6月期 | 1,842 | 526 | 28.0 | 101.24 |

（参考）自己資本 2023年6月期 527百万円 2022年6月期 516百万円

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、MX事業では営業担当者の退職そして営業担当者の採用が想定通りに進められなかったために案件獲得能力の強化が想定通りに進まなかったこと、EX事業では第4四半期会計期間におけるチケット販売数が想定を下回る結果となったこと等により、売上高は減少しました。また、MX事業では大型案件に係る外注費を計上したこと、EX事業ではツアーの開催に伴い発生する会場や演出等に要する費用が当初の想定よりも高額となったこと等により、経常利益は減少しました。さらに、現在の事業環境及び業績動向を踏まえ、繰延税金資産を全額取り崩したことにより、当期純利益は減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替変動により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化に向かっていくことが期待され、国内外におけるライブの活性化が見込まれております。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みました。また、現在大型案件の競合プレゼンにおける案件獲得率は高い状況にあり、組織として継続して案件を獲得していくため、事業部を横断してナレッジを共有することで、案件を通じた社員の教育等にも取り組んでおります。

エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、2023年4月9日開催の宮城・仙台サンプラザホール公演を皮切りに、2023年5月12日開催の大阪・大阪城ホール公演まで、全国7都市11公演となったホールアリーナツアー「7ORDER LIVE TOUR 2023 DUAL」の追加公演を、2023年6月3日と4日に武蔵野の森総合スポーツプラザで開催しました。

EX事業を構成する当社100%子会社の株式会社Entertainment Nextでは、日本発・韓国を中心としたアジアで世界を眺望し飛躍するアーティストが一堂に会する国内最大級のフェスティバル「KROSS vol.1-kpop masterz-」を2023年1月2日にバンテリンドームナゴヤで初開催しました。また、2023年2月25日と26日には、有明アリーナで「KROSS vol.2」を開催し、2023年4月1日と2日には、幕張メッセ国際展示場展示ホールで「MBC IDOL RADIO LIVE in JAPAN」を開催しました。

また、当社グループ一丸となって準備を進めていた韓国の夏を代表する大型音楽フェス「WATERBOMB」の日本版「WATERBOMB JAPAN 2023」を、2023年7月22日と23日に名古屋、7月29日と30日に東京でそれぞれ開催しました。

以上のとおり、新規事業のエンターテインメント領域に投資を継続することにより、売上高や利益のみならず、ナレッジやIPの獲得を進めてまいります。

上記の影響もあり、当社グループとして過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,484,483千円、営業利益は56,006千円、経常利益は42,997千円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,863千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は1,787,944千円、セグメント利益は213,697千円となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

なお、売上高は2,696,539千円、セグメント利益は173,176千円となりました。これには、2022年7月1日付で設立した株式会社Entertainment Nextの収入が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,912,285千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,196,856千円、売掛金348,370千円、前払費用549,063千円、立替金487,965千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,399,730千円となりました。主な内訳は、短期借入金413,000千円、1年内返済予定の長期借入金321,473千円、契約負債590,608千円、長期借入金749,143千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は512,554千円となりました。主な内訳は、資本金397,905千円、資本剰余金387,905千円、利益剰余金△278,935千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,196,856千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、157,299千円の支出となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少額295,179千円、前払費用の増加額526,890千円、立替金の増加額487,543千円、契約負債の増加額590,608千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,737千円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,983千円、有形固定資産の売却による収入30,091千円、事業譲受による支出15,000千円、敷金の回収による収入32,559千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、612,938千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額239,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出235,969千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替変動により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化に向かっていくことが期待されております。

2022年の日本の総広告費は約7兆円であり、そのうちインターネット広告は約3兆円と日本の総広告費の約43%を占めており、さらなる拡大が予想されます(出所:株式会社電通)。5Gの商用化により通信速度が向上することで情報量が急激に増加し、さらに顧客ニーズが多様化している中で、消費者から選ばれる商品・サービスとなるためには、既存広告媒体を中心とした広告手法にとらわれないマーケティング活動を行い、商品やサービスのブランド価値を高めていく必要があります。

2022年のライブ市場規模は3,984億円であり、前年との比較では260.3%と大幅に増加し、コロナ禍前である2019年との比較では108.7%となりました。また、2022年の動員数は4,831万人であり、前年との比較では211.5%と大幅に増加し、コロナ禍前である2019年との比較では97.5%となりました。(出所:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)。足下の状況としては、イベント開催制限の緩和に伴い、ライブやコンサートを再開する動きも見られており、ライブ市場規模は拡大しております。

当社グループは、このような事業環境のもと、引き続きMX事業及び子会社である株式会社Entertainment Nextを含めたEX事業のさらなる強化により持続的な成長を目指し、次期の業績を下記のとおり予想しております。

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 5,000百万円 (前年同期比11.5%増) |
| 営業利益 | 260百万円 (前年同期比364.2%増) |
| 経常利益 | 250百万円 (前年同期比481.4%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 210百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7百万円) |

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (2023年6月30日) |
|-------------|--|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 1,196,856 |
| 売掛金 | | 348,370 |
| 契約資産 | | 75,608 |
| 未成業務支出金 | | 8,541 |
| 前払費用 | | 549,063 |
| 立替金 | | 487,965 |
| その他 | | 42,258 |
| 貸倒引当金 | | △65,899 |
| 流動資産合計 | | 2,642,764 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | | 68,323 |
| 工具、器具及び備品 | | 22,499 |
| 建設仮勘定 | | 6,975 |
| 減価償却累計額 | | △40,660 |
| 有形固定資産合計 | | 57,136 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 12,448 |
| その他 | | 5,688 |
| 無形固定資産合計 | | 18,136 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 96,329 |
| その他 | | 170,694 |
| 貸倒引当金 | | △72,776 |
| 投資その他の資産合計 | | 194,247 |
| 固定資産合計 | | 269,520 |
| 資産合計 | | 2,912,285 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (2023年6月30日) | |
|-------------------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 239,719 |
| 短期借入金 | 413,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 321,473 |
| 契約負債 | 590,608 |
| その他 | 85,786 |
| 流動負債合計 | 1,650,587 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 749,143 |
| 固定負債合計 | 749,143 |
| 負債合計 | 2,399,730 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 397,905 |
| 資本剰余金 | 387,905 |
| 利益剰余金 | △278,935 |
| 自己株式 | △165 |
| 株主資本合計 | 506,709 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 為替換算調整勘定 | 3,646 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,646 |
| 新株予約権 | 2,198 |
| 純資産合計 | 512,554 |
| 負債純資産合計 | 2,912,285 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) |
|--------------------|--|
| 売上高 | 4,484,483 |
| 売上原価 | 3,763,718 |
| 売上総利益 | 720,765 |
| 販売費及び一般管理費 | 664,758 |
| 営業利益 | 56,006 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7 |
| 利子補給金 | 1,799 |
| 消費税差額 | 465 |
| その他 | 386 |
| 営業外収益合計 | 2,659 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 8,538 |
| 持分法による投資損失 | 4,822 |
| 支払解決金 | 1,799 |
| その他 | 507 |
| 営業外費用合計 | 15,668 |
| 経常利益 | 42,997 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,636 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,000 |
| 資産除去債務戻入益 | 2,588 |
| その他 | 523 |
| 特別利益合計 | 9,748 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,548 |
| 特別損失合計 | 1,548 |
| 税金等調整前当期純利益 | 51,197 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,142 |
| 法人税等調整額 | 43,918 |
| 法人税等合計 | 59,060 |
| 当期純損失(△) | △7,863 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △7,863 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|--|
| 当期純損失(△) | △7,863 |
| その他の包括利益 | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,646 |
| その他の包括利益合計 | 3,646 |
| 包括利益 | △4,216 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △4,216 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|---------|---------|----------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 392,951 | 382,951 | △271,072 | △165 | 504,664 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,953 | 4,953 | | | 9,907 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) | | | △7,863 | | △7,863 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,953 | 4,953 | △7,863 | — | 2,044 |
| 当期末残高 | 397,905 | 387,905 | △278,935 | △165 | 506,709 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|-------------|-------------------|--------|---------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,054 | 4,054 | 9,960 | 518,679 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 9,907 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) | | | | △7,863 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △407 | △407 | △7,761 | △8,169 |
| 当期変動額合計 | △407 | △407 | △7,761 | △6,124 |
| 当期末残高 | 3,646 | 3,646 | 2,198 | 512,554 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 51,197 |
| 減価償却費 | 12,037 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △93,313 |
| 受取利息 | △7 |
| 利子補給金 | △1,799 |
| 支払利息 | 8,538 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 4,822 |
| 資産除去債務戻入益 | △2,588 |
| 固定資産除却損 | 1,548 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,636 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 295,179 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △8,491 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △526,890 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | △487,543 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △37,761 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 590,608 |
| その他 | 116,221 |
| 小計 | △79,878 |
| 利息の受取額 | 7 |
| 利息の支払額 | △8,457 |
| 利子補給金の受取額 | 1,799 |
| 法人税等の還付額 | 2,229 |
| 法人税等の支払額 | △73,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △157,299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,983 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 30,091 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △600 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △780 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △550 |
| 事業譲受による支出 | △15,000 |
| 敷金の回収による収入 | 32,559 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 35,737 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 239,000 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △235,969 |
| 株式の発行による収入 | 9,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 612,938 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 491,376 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 705,479 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,196,856 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社Entertainment Next

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社Entertainment Nextを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「MX事業」及び「EX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「MX事業」は、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する事業であります。「EX事業」は、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社の主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | MX事業 | EX事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,787,944 | 2,696,539 | 4,484,483 | — | 4,484,483 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,787,944 | 2,696,539 | 4,484,483 | — | 4,484,483 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,787,944 | 2,696,539 | 4,484,483 | — | 4,484,483 |
| セグメント利益 | 213,697 | 173,176 | 386,873 | △330,866 | 56,006 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) |
|---------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 99.69円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △1.53円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) |
|---|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △7,863 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円) | △7,863 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,112,080 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | 新株予約権4種類(新株予約権 の数92個(普通株式11,300 株))。 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (2023年6月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 512,554 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 2,198 |
| (うち新株予約権 (千円)) | (2,198) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 510,356 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) | 5,119,124 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。